

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

 上場会社名 クリエイト株式会社
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>

 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

 (氏名) 福井 道夫
 (氏名) 福井 珠樹

TEL 06-6538-2333

 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,150	△2.8	△38	—	△47	—	△117	—
22年3月期第3四半期	17,651	△8.0	162	△14.3	143	△25.1	40	53.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△30.09	—
22年3月期第3四半期	10.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,542	3,218	25.7	826.40
22年3月期	11,826	3,343	28.3	858.51

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,218百万円 22年3月期 3,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,215	△0.3	32	△81.4	82	△56.1	7	△59.9	1.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 3,969,000株 22年3月期 3,969,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 74,332株 22年3月期 74,332株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,894,668株 22年3月期3Q 3,894,668株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国が堅調な経済成長を維持したものの、急激な円高の進行により輸出関連企業の収益が伸び悩みました。また、景気対策が一巡したことにより生産活動、個人消費が鈍化し、その影響で設備投資が停滞気味となるなど、回復に向かっていた景気は足踏み状態となりました。

管工機材業界においては、住宅ローン関連の優遇措置、贈与税の非課税枠拡大、住宅エコポイント制度の拡充などが追い風となり、新設住宅着工戸数は前年比プラスに転じています。ただし、着工戸数の水準は依然として低い状態であり、本格的な回復には至っていません。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活かした新商権、新分野の開拓を継続して行っています。その効果もあり、回復が遅れていた都市部を含めた大部分の地域で、売上が前年を上回る状態となってきました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は17,150百万円（前年同期比2.8%減少）となり、利益率が低下したこともあり売上総利益は2,966百万円（前年同期比8.6%減少）となりました。

販売費及び一般管理費を76百万円削減したものの売上総利益の減少が大きく、営業損失は38百万円（前年同期は162百万円の利益）となりました。また、デリバティブ評価損57百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常損失は47百万円（前年同期は143百万円の利益）となり、四半期純損失は117百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、流動資産合計で8,719百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が110百万円減少するも、受取手形及び売掛金が708百万円、商品及び製品が179百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、固定資産合計で3,823百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、流動負債合計で7,389百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が747百万円、短期借入金が550百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、固定負債合計で1,935百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が235百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、純資産合計で3,218百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が132百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正せず据え置いております。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ576千円増加、税金等調整前四半期純損失は5,952千円増加しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,165	1,210,973
受取手形及び売掛金	5,150,402	4,442,319
商品及び製品	2,054,192	1,875,014
仕掛品	72,913	59,811
原材料及び貯蔵品	185,290	133,686
その他	168,252	251,359
貸倒引当金	△11,729	△14,789
流動資産合計	8,719,488	7,958,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303,907	324,570
機械装置及び運搬具(純額)	12,914	16,118
土地	1,808,701	1,808,701
その他(純額)	49,252	61,898
有形固定資産合計	2,174,776	2,211,288
無形固定資産	53,366	36,187
投資その他の資産		
その他	1,743,011	1,772,137
貸倒引当金	△147,728	△151,025
投資その他の資産合計	1,595,283	1,621,112
固定資産合計	3,823,426	3,868,588
資産合計	12,542,915	11,826,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,484,445	4,737,315
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	898,700	1,017,374
未払法人税等	—	80,544
賞与引当金	57,465	118,641
その他	198,494	230,390
流動負債合計	7,389,105	6,384,264
固定負債		
長期借入金	906,260	1,142,219
退職給付引当金	571,901	538,666
役員退職慰労引当金	12,911	15,387
負ののれん	4,325	17,302
その他	439,872	385,529
固定負債合計	1,935,271	2,099,105
負債合計	9,324,376	8,483,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,790,044	1,922,828
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,197,911	3,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,626	12,897
評価・換算差額等合計	20,626	12,897
純資産合計	3,218,538	3,343,594
負債純資産合計	12,542,915	11,826,964

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,651,122	17,150,802
売上原価	14,406,735	14,184,022
売上総利益	3,244,386	2,966,780
販売費及び一般管理費	3,081,593	3,005,478
営業利益又は営業損失(△)	162,793	△38,697
営業外収益		
受取利息	1,437	457
受取配当金	3,824	3,944
負ののれん償却額	21,170	12,976
不動産賃貸料	50,484	52,293
仕入割引	97,384	99,637
その他	18,375	35,264
営業外収益合計	192,676	204,574
営業外費用		
支払利息	26,740	21,951
手形売却損	30,537	27,707
不動産賃貸原価	38,974	38,590
売上割引	39,174	36,519
貸倒引当金繰入額	120	—
デリバティブ評価損	43,753	57,348
その他	33,065	31,406
営業外費用合計	212,365	213,524
経常利益又は経常損失(△)	143,103	△47,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,574	5,508
特別利益合計	15,574	5,508
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,376
固定資産除却損	344	20
投資有価証券売却損	—	199
投資有価証券評価損	—	16,805
特別損失合計	344	22,401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,334	△64,540
法人税等	117,941	52,665
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,392	△117,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,334	△64,540
減価償却費	63,127	62,315
負ののれん償却額	△21,170	△12,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,454	△5,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,586	△61,176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,205	33,235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,129	△2,475
受取利息及び受取配当金	△5,261	△4,401
支払利息	26,740	21,951
デリバティブ評価損益(△は益)	43,753	57,348
手形売却損	30,537	27,707
投資有価証券売却損益(△は益)	—	199
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,805
固定資産除却損	344	20
売上債権の増減額(△は増加)	523,499	△807,039
割引手形の増減額(△は減少)	△243,243	98,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,111	△243,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△625,700	747,130
その他	△3,199	△27,379
小計	△74,832	△163,713
利息及び配当金の受取額	5,269	4,417
利息の支払額	△57,277	△51,200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△167,037	△64,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,878	△275,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△38,847	△14,516
有形固定資産の売却による収入	379	425
投資有価証券の取得による支出	△3,249	△3,753
投資有価証券の売却による収入	100	228
貸付金の回収による収入	1,989	4,283
その他	△5,761	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,390	△3,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	550,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△872,158	△854,633
配当金の支払額	△35,073	△15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,768	179,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,495	△1,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,004	△100,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,752	1,190,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,756	1,090,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。